



平成30年12月 7 日

各 位

会 社 名 ラクオリア創薬株式会社
代 表 者 名 代表取締役 谷 直 樹
(コード番号：4579)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 河田 喜一郎
(TEL. 052-446-6100)

新会社「ラクオリア イノベーションズ」設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新会社設立の目的

当社の「強み」は、「イオンチャネル創薬」を中核に据えた創薬プラットフォームと、日本におけるカーブアウトベンチャー（※1）の先駆けとして株式公開を果たしたこと、パートナー企業との協業により医薬品の上市に携わったことなどであります。創業から10年という年月のなかで製薬会社や大学や公的研究機関等のアカデミアとの共同研究や知的財産の強化などに取り組み、有形無形のノウハウを蓄積してまいりました。当社のさらなる成長と社会的価値の向上を目指すにあたり、「新たなプラットフォーム」の創造が必要と判断し、新会社「ラクオリア イノベーションズ株式会社（以下「新会社）」を設立することを決定いたしました。

新会社は、アカデミアやスタートアップ企業が生み出す「新薬の種」、「事業の種」の事業化を国内外で模索してまいります。特に名古屋大学をはじめとする中部圏アカデミアの創薬活動の振興と発展に尽力してまいります。

新会社は、1) アカデミア研究者発の医薬品候補化合物のユニバース（集合体）構築を目指すほか、2) バイオベンチャーの事業価値最大化に向けた最適なソリューションを提供し、協業を進めてまいります。具体的には、当社の創薬プラットフォームを活用した技術開発支援や知財戦略の策定支援、Exit（出口）戦略の提案を行ってまいります。また、3) 少子化が進む中、難治性疾患で苦しむ子供たちを健やかで朗らかな大人に育て上げたいとの思いから、小児向けのオーファンドラッグ（希少・難治性疾患治療薬）の開発促進をサポートする一方で、4) 将来的にはこれら事業展開を加速するためにファンドの創設を計画しております。

米国のシリコンバレーに見られるような革新的な技術・商品がつぎつぎと創出されるようなエコシステム（※2）を、ライフサイエンス領域で中部圏に構築するというラクオリア創薬のミッションを具現化すべく、新会社は産学連携やオープン・イノベーションの戦略的ハブとして精力的に他社との協業を推進いたします。新会社はラクオリア創薬本体の既存のビジネスに機知に富んだ示唆を与え、海外展開を含めた新領域参入の契機となり、成長を促進する「新たなプラットフォーム」の創造に大きく貢献します。

こうした当社グループ挙げてのライフサイエンス領域での事業創出活動が、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床応用や事業化へと推し進める原動力となり、地域活性化の一助となると確信しております。当社は今後も日本経済はもとより、世界のライフサイエンス研究の発展に寄与してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	ラクオリア イノベーションズ株式会社 (英文表記: RaQualia Innovations Inc.)
(2) 本店所在地	東京都中央区京橋1丁目3-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河田 喜一郎 (当社取締役専務執行役員)
(4) 主な事業内容	(1) 医薬品の研究開発 (2) 医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾 (3) 企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携 (4) 企業経営に関するアドバイザリー業務 (5) 投資業務 (6) 前各号に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	500万円 (出資額の合計1000万円)
(6) 決算期	12月
(7) 出資比率	ラクオリア創薬株式会社 100%
(8) 設立年月日	平成30年12月7日 (予定)

3. 今後の見通し

当該子会社の設立は中長期的に業績拡大に資するものと考えておりますが、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。今後公表すべき事項が生じた際は、速やかに開示いたします。

注：

※1＝カーブアウトベンチャー ----- 「カーブアウト」は企業が事業部門の一部や子会社を切り離し、ベンチャー企業として独立させ、収益の改善や事業の成長を図る経営戦略の1つであります。当社は平成20年に米製薬大手ファイザーの日本法人であるファイザー株式会社の中央研究所の閉鎖に伴い、従業員の一部が当社に移籍して事業を開始いたしました。

※2＝エコシステム(ecosystem) ----- 本来は「生態系」を意味する科学用語ではありますが、最近のビジネス用語では、複数の企業や研究機関等がパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組み、との意味で広く使われております。当社はアカデミアやベンチャー企業などとのコラボレーションを通じ、患者さんや消費者に恩恵をもたらしつつ、多様な構成要員に健全かつ迅速に収益を配分・還流させる仕組みづくりを狙ってまいります。

以 上